

問 水道事業の今後の見通しは 答 積極的な企業誘致を推進し活性化を 図りたい



青木 武明 議員

問 五霞町の水道事業は昭和56年に創設され現在に至っております。そして五霞町の上水道普及率は99・3%、県内第3位と言われています。また、その水源は埼玉県水と利根川表流水の2本立てで賄っています。そういう中で平成2年からの第2次拡張事業では、平成17年を目標年度に計画人口1万4200人を想定して思川開発事業に参画しております。栃木県を流れる南摩川に南摩ダムを建設し新規都市用水の開発等を行う事業です。現在の暫定水利権毎秒0・04tから安定水利権毎秒0・1tを獲得するものですが、思川開発事業の概要は。

町長 五霞町を含め7水道事業体が進められています。現在、ダムの工事が進められ、当初平成22年度の完成予定が27年度に変更と説明を受けています。

問 南摩ダム建設負担金や水源地整備事業負担金などの今後の推移は。

町長 建設負担金についてはダム完成から23年間で償還、利息を含め26億5000万円となっています。水源地整備負担金は1億9200万円、開発施設基金負担金4000万円となっています。

問 町水道事業の第2次拡張事業の概要と今後の見通しは。

町長 平成元年3月に認可を受け、平成2年3月事業に着手、平成8年12月には川妻浄水場が完成し、給水を開始しています。今後の見通しは、圏央道IC周辺開発を含め、積極的に企業誘致を推進し水道事業の活性化と水道会計の健全化を図っていきたいと考えています。

問 五霞町の水道会計は利用料収益と町の一般会計からの繰入金で収支のバランスを保っている訳です。この補助金の削減についてどのように考えているのか。

町長 平成19年度の実績では、一般会計から1億2100万円の補助金が

支出されています。補助金をいかに削減するかは今後の水道使用料の増大しかありません。町の給水人口はこれ以上極端に伸びませんから大量の水を使う企業誘致が一番の早道かと考えています。

問 水道事業創設当時、深井戸2本が掘られ利用されていましたが、現在はどのようになっているのか。

上下水道課長 昭和56年に掘られた深井戸で、小手指、元栗橋の2本あります。また、週1回、井戸の水質状況や機械設備の点検を兼ね、汲み上げを実施しています。現在、水源は2系統から受水していますが、もし大きな事故が発生したという場合の緊急用としています。

問 現在、町に立地している企業の地下水利用の割合は。そして、水道会計健全化という点から地下水から上水道利用への転換は、その解決策をどのように考えているのか。

町長 企業の地下水と上

水道利用の割合は、地下水88%、残り12%が上水道を使用しているという状況です。また今年7月には、企業を訪問し、上水道への切り換えを要請しています。しかし、どの企業も昨今の原油高で生産コストを1円でも下げたいという実状です。そこで水道利用の多い企業には、料金の値下げやメリットを考えないと難しいかと。今後、上下水道審議会等で検討を進めたいと考えています。

問 現在、一般会計から19年度1億2100万円を支出していますが、新たに平成27年度より年1億1000万円余の支出が生じてきます。企業の水道水転換が難しければ、平成17年度想定給水人口1万4200人の水需用を見込んでいたので、五霞町市街地整備基本計画や平成15年度に策定の都市計画マスタープラン等で住居系用途地域ということで小手指地区があげられ、住宅需用の拡大に備え良好な住環境を前提

として検討する区域となっています。水需用の多い企業誘致も当然ですが、開発に伴う人口増を図ることが一番必要ではないか。

町長 ご指摘のように都市計画マスタープランでは、小手指地区を住居系用途を検討すべき地区と位置付けています。

今後、人口定住化を考えたとときに、あの地域が一番いいのではないかと考えています。ただ、ご承知のように県の積極的な協力を得ながら、圏央道IC周辺開発計画を推進しているところですので、そちらが何とか一段落した時点で進めていければと現在考えてます。

